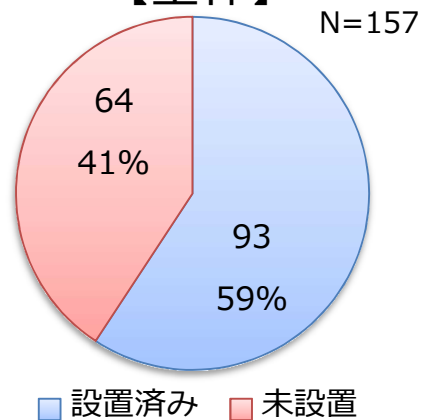


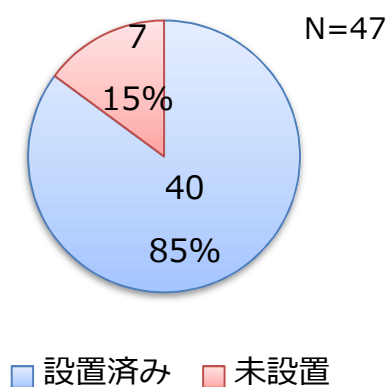
# 難病対策地域協議会の整備状況

- 協議会の全体の設置率は約6割。
- 都道府県については、設置率が8割を超えている一方で、保健所設置市、特別区については、設置率が約5割、約4割と、設置が進んでいない。

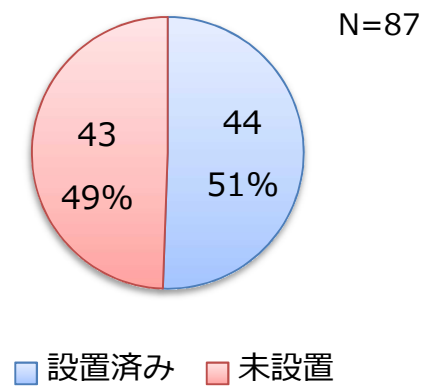
【全体】



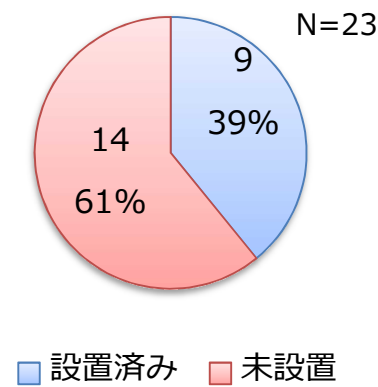
【都道府県別】



【保健所設置市】



【特別区】



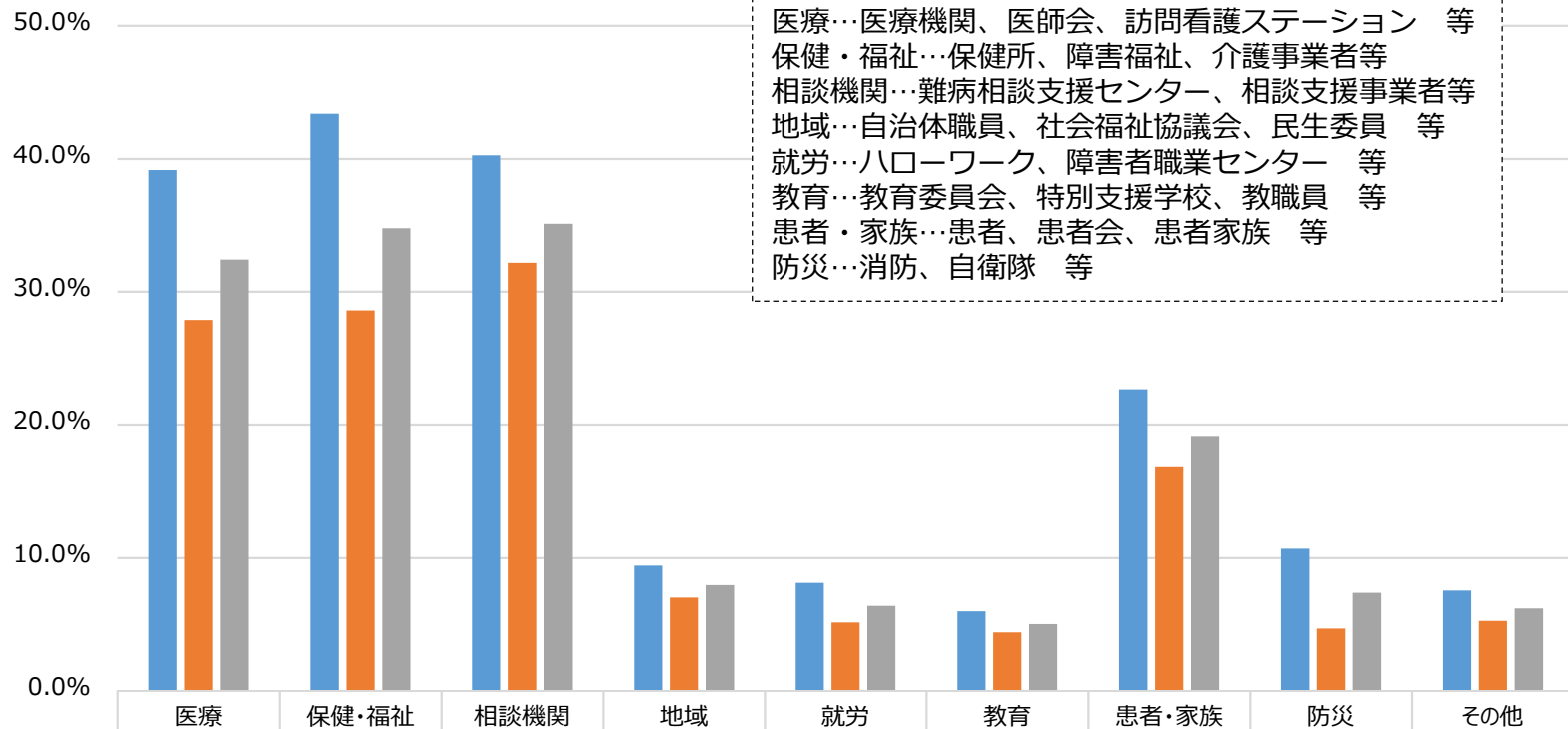
# 難病対策地域協議会の構成機関

○ 医療機関や保健所、難病相談支援センター等の参加率が高い  
 一方、ハローワークをはじめとする就労支援機関や学校関係者の参加率が低い。

(n=110)

(区分)

(複数回答可)



(各項目毎の内訳(小項目))

医療…医療機関、医師会、訪問看護ステーション 等  
 保健・福祉…保健所、障害福祉、介護事業者等  
 相談機関…難病相談支援センター、相談支援事業者等  
 地域…自治体職員、社会福祉協議会、民生委員 等  
 就労…ハローワーク、障害者職業センター 等  
 教育…教育委員会、特別支援学校、教職員 等  
 患者・家族…患者、患者会、患者家族 等  
 防災…消防、自衛隊 等

(注) 未回答は、集計から除外している。

(注) 区分(都道府県等の本庁単位、保健所単位、二次医療圏単位、その他)毎に調査し、集計。

(注) 各項目(医療～その他)については、小項目(医療機関等)毎に参加している割合を算出して平均したもの。

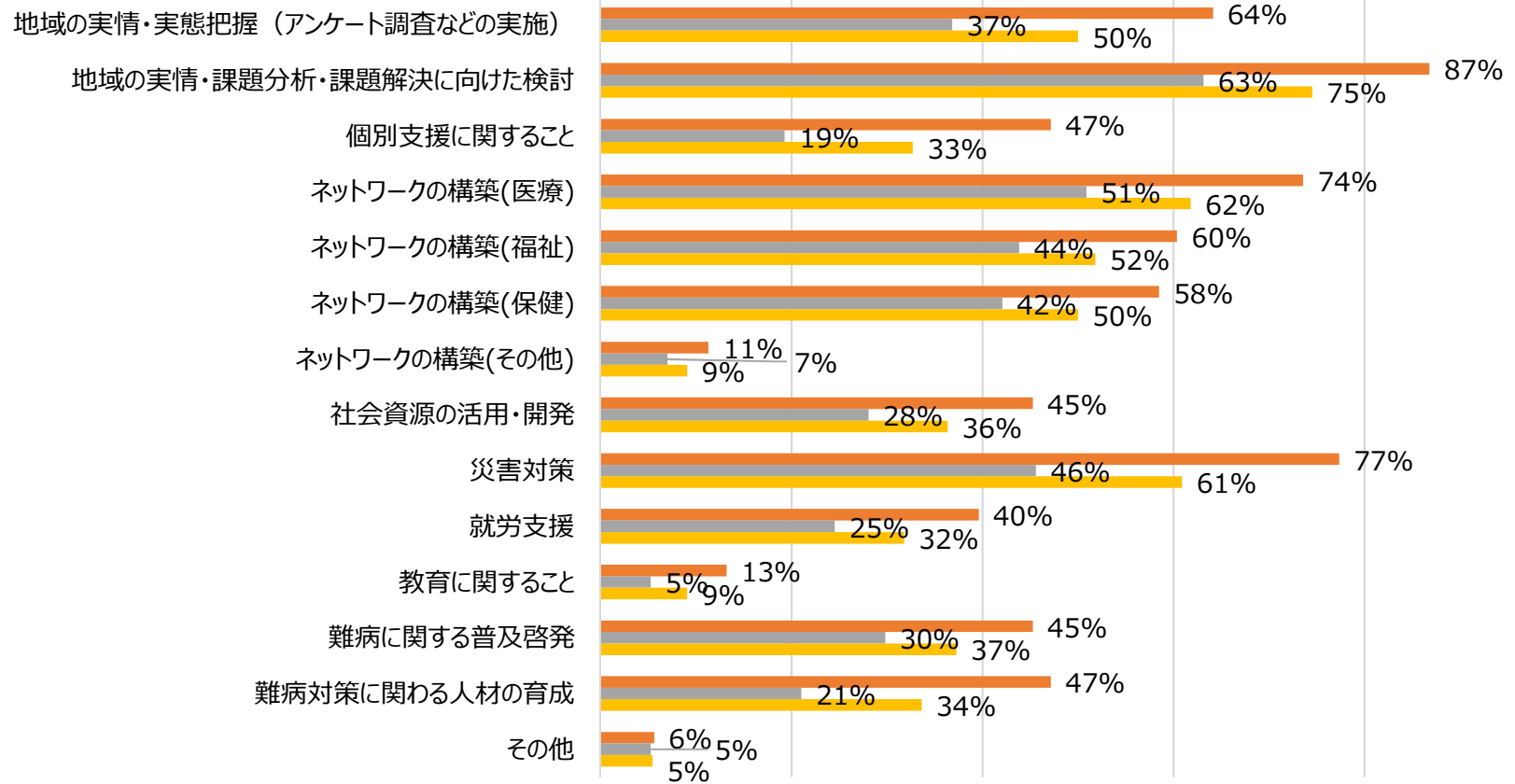
(資料出所) 厚生労働省健康局難病対策課調べ(平成31年3月)

# 協議会における議題

○ 協議会における議題については、「地域の実情・課題分析・課題解決に向けた検討」が多く、次いで「ネットワークの構築（医療）」、「災害対策」となっている。

(n=110) (区分)  
(複数回答可)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 都道府県 ■ 保健所設置市及び特別区 ■ 全体

(注) 未回答は、集計から除外している。

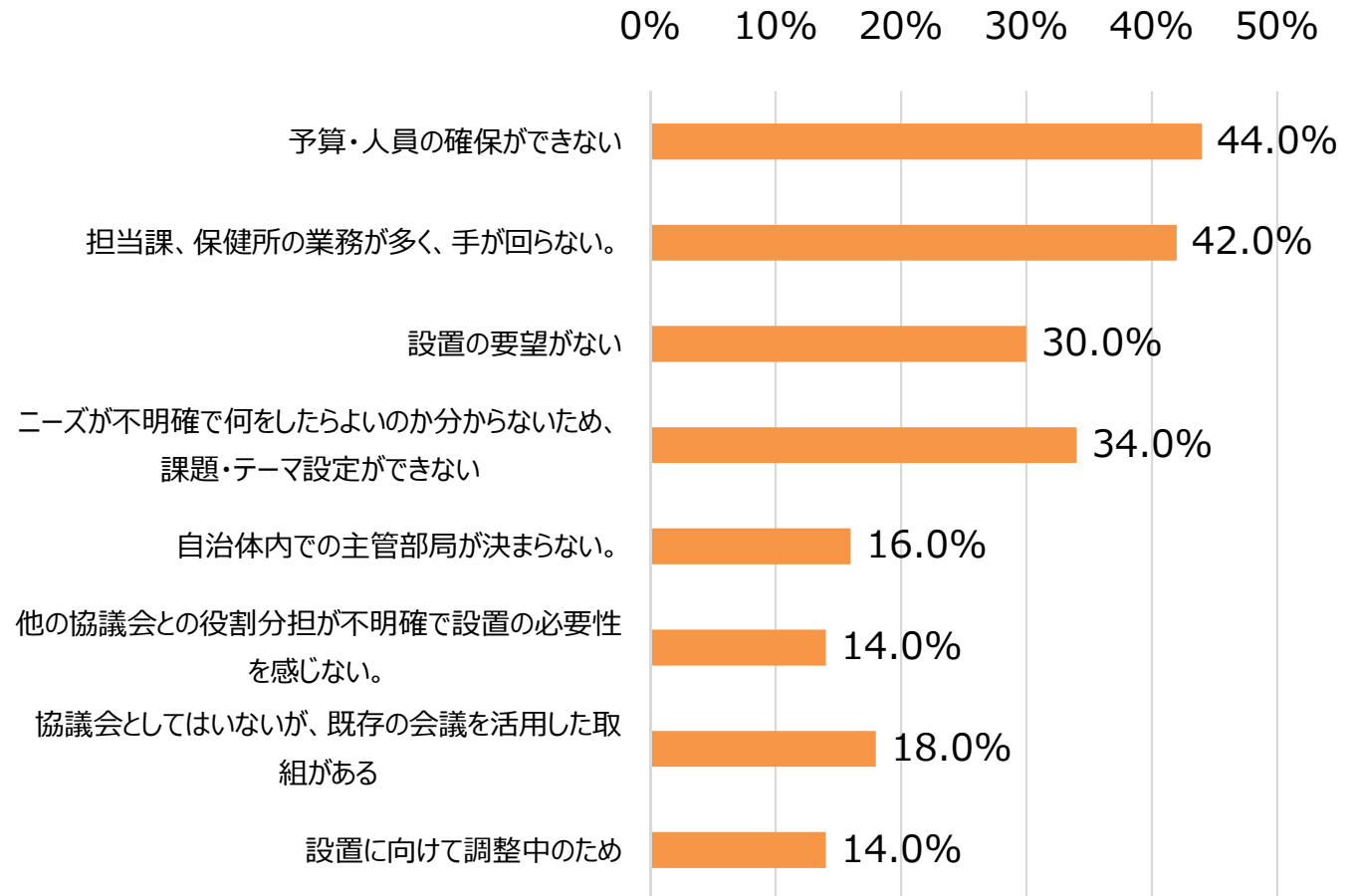
(注) 区分（都道府県等の本庁単位、保健所単位、二次医療圏単位、その他）毎に調査し、集計。

(資料出所) 厚生労働省健康局難病対策課調べ（平成31年3月）

# 難病対策地域協議会を設置していない理由

- 協議会を設置していない自治体の約4割が、予算や人員、業務量をその理由として回答している。
- 未設置自治体の約3割が「設置の要望がない」「ニーズが不明確」を理由として同じく回答しており、ニーズの把握を踏まえた課題・テーマ設定が難しいという課題がある。

(n=50)  
(区分)  
(複数回答可)



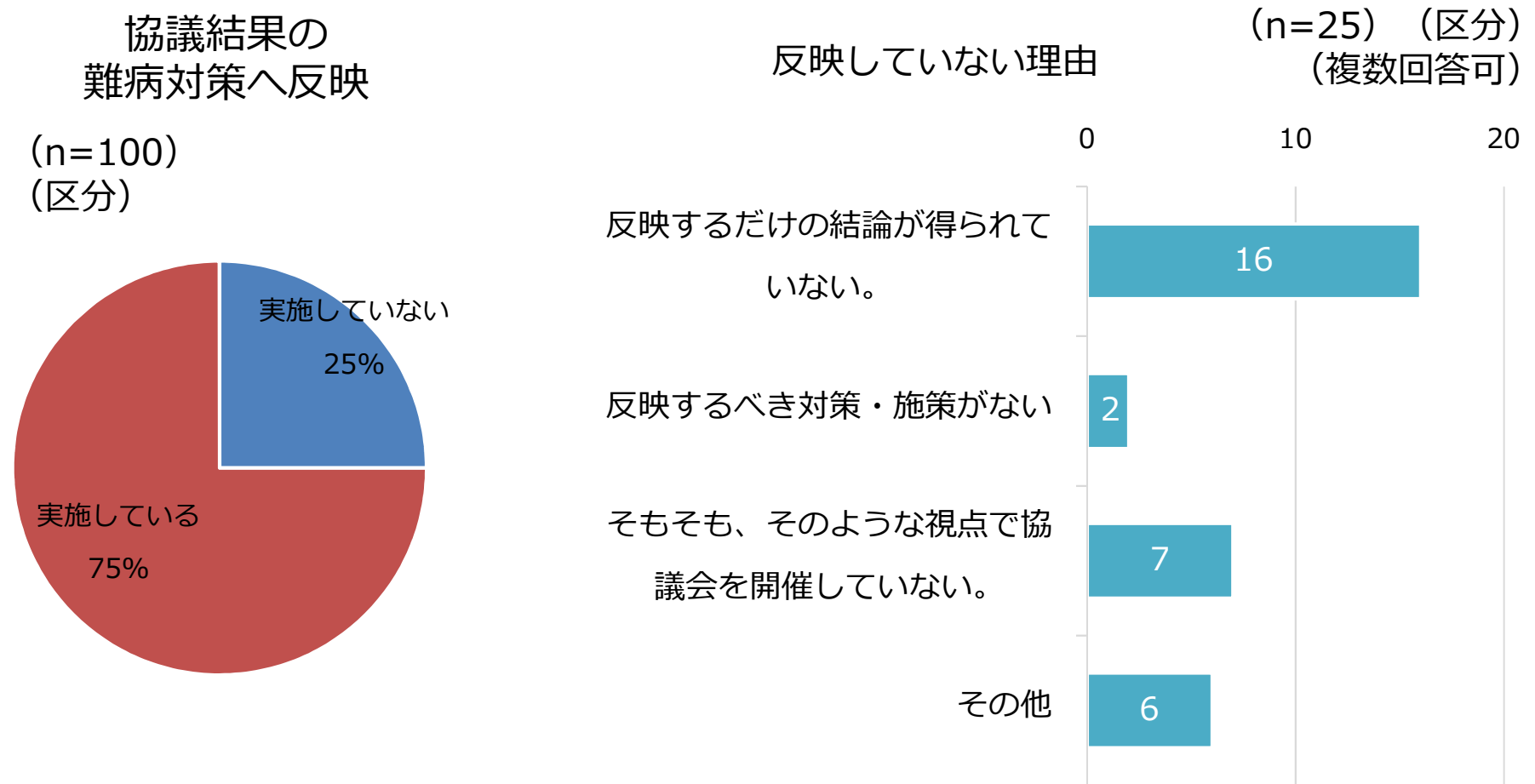
(注) 未回答は、集計から除外している。

(注) 区分（都道府県等の本庁単位、保健所単位、二次医療圏単位、その他）毎に調査し、集計。

(資料出所) 厚生労働省健康局難病対策課調べ（平成31年3月）

# 協議結果の活用状況

- 約3割の自治体が、協議会での議論の結果を、難病対策の実施や見直しに反映していないと回答。
- その理由として、「反映するだけの結論が得られていない」ことを挙げた自治体が多い。



(注) 未回答は、集計から除外している。

(注) 区分(都道府県等の本庁単位、保健所単位、二次医療圏単位、その他)毎に調査し、集計。

(資料出所) 厚生労働省健康局難病対策課調べ(平成31年3月)